

## 第1号議案 平成30年度事業報告承認に関する件

### 平成30年度事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

#### 1. 事業概要

2018年度の日本経済は、戦後最長の景気拡大に支えられ、企業全般にわたり業績が向上したと言われております。しかし、年度末には景気に足踏み感が見られるようになり、国外では米中の貿易摩擦の激化や英国の合意なきEU（欧州連合）離脱に対する懸念などで世界経済の不確実性が高まり、国内では本年10月に予定されている消費税増税による個人消費の悪化懸念など、わが国の景気回復の足かせが顕著となってきております。

このような中で、本会は、各地区会及び税務当局等と綿密な連携を保ちながら継続事業である「税の啓発事業」や「地域社会貢献事業」を中心に取り組んで参りました。

特に、企業における内部統制面や経理面に関する企業のコンプライアンスの向上を図るため、決算期別説明会において「自主点検チェックシート」を配布しました。これを活用された会員企業は、法人事業概況説明書に「会員」であることや「自主点検チェックシート」名を記載することをPRいたしました。

更に、青年部会では、租税教育事業の一環として、管内の小学6年生及び中学3年生対象に租税教室を実施いたしました。また、女性部会では、管内の小学校5・6年生を対象にした「第8回税に関する絵はがきコンクール」を実施し、応募者が2,151通ありその中でも本会の法人会長賞の受賞作品が、全国法人会総連合女性部会連絡協議会長賞を受賞するなど、大きな実績を残すことができました。

一方、組織状況については、会員数の減少傾向が続いており組織率が低下しました。また、福利厚生事業においては、全国規模で実施している保険加入キャンペーン目標を管内全地区会が達成するなど、大きな成果を得ました。

#### 2. 組織の概要

地区会名	平成30年3月31日			平成31年3月31日				
	法人数 (H29. 6. 30)	会員数	加入割合	法人数 (H30. 6. 30)	会員数		加入割合	
					増	減		
太田	622	250	40.2	622	5	8	247	39.7
勝田	1,644	572	34.8	1,674	5	26	551	32.9
那珂湊	475	246	51.8	472	1	6	241	51.0
那珂	696	278	39.9	690	1	14	265	38.4
大宮	556	212	38.1	548	3	14	201	36.7
東海	444	135	30.4	452	6	6	135	29.9
大子	276	116	42.0	276	1	1	116	42.0
合計	4,713	1,809	38.4	4,734	22	75	1,756	37.1

